

アンティグア・バーブーダ概況

Antigua and Barbuda



2024年2月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目次

I	概観	3
1	一般情報	3
2	略史	4
II	政治と外交	6
1	概観	6
2	最近の政情	7
3	行政	8
a.	中央	8
b.	地方	8
4	立法	8
5	政党	8
6	司法	9
7	防衛・安全保障	9
8	外交	9
III	経済	10
1	概況	10
2	近年の経済状況	10
3	産業	11
a.	観光業	11
b.	農業	11
c.	投資による市民権プログラム	12
4	金融・財政	12
5	貿易	13
6	経済統合	13
7	対日貿易	14
IV	日本との関係	15
1	政治・外交	15
2	開発協力	15
3	要人往来	16
4	文化・人的交流	17
V	旅行者のために	18
VI	主要連絡先	19
	参考資料 1：アンティグア・バーブーダ閣僚名簿	20
	参考資料 2：アンティグア・バーブーダ祝祭日（2024年）	23

当館管轄国と日本の貿易関係（２０２２年全期）	24
------------------------------	----

（注）この資料に掲載された情報は２０２４年２月の時点で調査したものです。旅行等に必要情報はあらかじめお調べの上でお出かけ下さい。

I 概観

1 一般情報

国名	アンティグア・バーブーダ	日本
面積	総面積：約 443 km ² アンティグア島：約 280 km ² バーブーダ島：約 161 km ² ⁱ	377,973.56k m ² (2023 年) ⁱⁱ
位置	北緯 17 度 ～17 度 4 分 西経 61 度 40 分～61 度 50 分	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－ 1 3 時間	
気候	熱帯海洋性 乾期：12～4 月、雨期：5～11 月 ハリケーンシーズン：7～10 月 年平均気温：27.06 度 (2022 年) ⁱⁱⁱ 年間降水量：約 964.96 ミリ (2022 年) ^{iv}	(東京)(2022 年) 8 月: 32.0℃, 1 月: 9.4℃ 年間降水量: 1615.5 ミリ ^v
人種・人口	93,763 人 (2022 年) 人口増加率：0.6% (2022 年) ^{vi} 人種構成： アフリカ系 87.3% 混血 4.7% ヒスパニック系 2.7% 白人系 1.6% その他 3.6% ^{vii}	1億 2463 万人 (2023 年 2 月) ^{viii}
国旗	深紅の旗地に上部の左右の頂点と下底の中心を結んだ「勝利」を象徴する V 字型の三角形を置き、この三角形を上から黒、青、白の帯で切り、黒の帯には金色の太陽を配しています。金色は新時代の夜明け、深紅は国民の活力、青は希望、そして黒は国土とアフリカ系国民をそれぞれ表しています。	
主要都市	首都：セントジョンズ (St. John' s)	

ⁱ World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/antigua-and-barbuda/>

ⁱⁱ 国土地理院, 全国都道府県市区町村別面積調. <https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>

ⁱⁱⁱ Climate Change Knowledge Portal: <https://climateknowledgeportal.worldbank.org/country/antigua-and-barbuda>

^{iv} Climate Change Knowledge Portal: <https://climateknowledgeportal.worldbank.org/country/antigua-and-barbuda>

^v 気象庁, 各種データ・資料.

https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2022

^{vi} World Bank DataBank: <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=AG>

^{vii} World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/antigua-and-barbuda/#people-and-society>

^{viii} 総務省統計局, 統計データ. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

	バーブーダ島主要都市：コドリントン（Codrington）
1人当たりの GDP ／GNI ^{ix}	1人当たりの GDP（米ドル） 19,920 （2022） 1人当たりの GNI 19,050 （2022）
社会	1人当たりの所得も高く、他の旧英国領と比べても豊かな印象。
宗教	キリスト教徒 76.4%、その他 23.6%
文化・習慣	サッカーとクリケットが盛んで、英国の古い伝統を受け継ぎながらも、米国の影響とアフリカの伝統を残した文化。
教育	英国に倣った教育制度。5～16歳までの12年間が義務教育

2. 略史

アンティグア・バーブーダ史	
西暦	出来事
1493	コロンブス、アンティグア「発見」
1632	英国の植民地となる
1667	アンティグアが正式に英国領となる
1685	アンティグアの砂糖プランテーション拡大の為、バーブーダが賃借される
1860	アンティグアとバーブーダの統合
1870	バーブーダのリース期間終了
1930 代	砂糖産業の不振
1938	英国審議会設立
1943	ベア・バード、アンティグア・バーブーダ代表となる
1951	普通選挙導入
1956	内閣制度の導入
1958	英領西インド連邦に加盟（同連邦は 62 年解体）
1966	ロンドンにて憲法制定議会開催
1967	英国の自治領となる
1981	11 月 1 日独立
1984	総選挙：ALP（アンティグア労働党）ベア・バード政権
1989	総選挙：ALP ベア・バード政権
1994	総選挙：ALP レスター・バード政権
1999	総選挙：ALP レスター・バード政権
2004	3 月総選挙：UPP（統一進歩党）スペンサー政権
2009	3 月総選挙：UPP スペンサー政権
2014	6 月総選挙：ALP ガストン・ブラウン政権

^{ix} World bank: <https://databank.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD/1ff4a498/Popular-Indicators>

2018	3 月総選挙: ABLP ガストン・ブラウン政権
2023	1 月総選挙: ABLP ガストン・ブラウン政権（～現在）

1493年コロンブスによってアンティグアが「発見」され、16世紀から17世紀にかけてスペイン、フランスによって植民地化が試みられましたが、乾燥した気候やカリブ族の抵抗によって成功せず、1632年にサー・トーマス・ワーナー（Sir Thomas Warner）により英国の植民地となりました。以後アンティグアは英領リーワード諸島の一部として英国の植民地行政下にありました。1860年にアンティグアとバーブーダは統合され、1958年に英領西インド諸島連邦が設立されると、他の東カリブ諸島と共に編入されました。1962年に同連邦が解体すると、1966年のロンドンにおける制憲議会を経て、1967年2月17日に英国の自治領となり、1981年11月1日に独立を果たしました。

Ⅱ 政治と外交

独立年月日	1981年11月1日	
政 体	英国国王チャールズ3世を元首とする立憲君主国。 政治制度は英国式のウェストミンスター制を採用。 王権の代行は総督 総督：ロドニー・ウィリアムス	
立 法 府	上 院	下 院
議席数	17議席	17議席
任期	5 年	
政党議席数	首相から11名（バーブーダ在住者1名含む）、野党党首から4名、バーブーダ議会から1名、総督から1名推薦され、総督により任命	アンティグア・バーブーダ労働党（A B L P） 9 統一進歩党（U P P） 6 バーブーダ人民運動（B P M） 1 無所属 1 普通選挙で各選挙区から1名ずつ選出される議員により構成
	主要政党	二大政党制 アンティグア・バーブーダ労働党（A B L P）：党首 ガストン・ブラウン（首相）（A B L P：14年6月の総選挙前にA L Pから党名変更） 統一進歩党（U P P）：党首 ハロルド・ロベル
行 政 府	【中央】議院内閣制 下院優位性 【地方】バーブーダには地方政府としてバーブーダ議会を設置	
司法制度	◆ 治安判事裁判所（Magistrate's Court） ◆ 東カリブ最高裁判所（Eastern Caribbean Supreme Court） ◆ 高等裁判所（High Court） ◆ 控訴裁判所（Court of Appeal） ◆ 英国枢密院（Privy Council）	
防 衛	国防軍（陸軍・沿岸警備隊）	

1. 概観

独立以来アンティグア労働党（A L P）のバード親子2代6期にわたる長期政権を維持していましたが（1971年からの5年間を除く）、バード政権は政治腐敗や汚職の噂が絶えず、政権末期には与野党の得票率も拮抗するようになりました。2003年7月、バード首相（当時）の政治運営に反発した与党4議員の離党などで政権は衰弱し（1議員はその後復

党)、2004年3月の任期満了に伴う総選挙で野党U P Pが圧勝し、スペンサー新政権(当時)が誕生しました。

スペンサー政権はバード政権の政策を見直すことをもって誕生し、汚職対策や不正疑惑に対する捜査強化を標榜し、旧バード政権との差異を強調しましたが、政策そのものは旧政権を継承していました。2005年、スペンサー政権は消費税を再導入しましたが、同時期に石油及び食品の価格が上昇する等、国民は生活が圧迫され、政策面の失敗で国民の不興を買いました。更に、公式入札委員会の不正疑惑、ハディード首相府付国務大臣(当時)が政治献金で閣僚に選出されたとの疑惑など、政権内部の汚職疑惑及び説明責任不足に対する国民の批判の聲が高まりました。野党A L Pは、同年11月、首都セントジョンズで4千人を超える大規模な政府批判デモを行い、政治は混乱しました。

その後スペンサー政権は、好調な観光業とともに貧困削減や財政の健全化を推進することで経済成長を実現し、2009年3月の総選挙でも勝利を収めました。しかし、2008年の金融危機の影響により経済は不況に陥りました。また、中国の資金援助による中国企業の発電プラントの建て替え工事に関する汚職疑惑が浮上し、国民の間ではU P P政権に対する不信感が広がりました。さらに同政権は、閣僚の汚職、収賄疑惑に悩まされ、経済再建に失敗し、経済成長率及び失業率の悪化を招き、国民の支持を失っていききました。

14年6月12日に総選挙が実施され、A B L Pが17議席中14議席を獲得し圧勝、10年ぶりに政権交代が行われ、ブラウン党首はA B L P史上初のバード親子以外で首相に就任した人物となりました。

2. 最近の政情

18年3月21日に総選挙が実施され、与党A B L Pが17議席中15議席で勝利を収め、ブラウン首相が再選されました。ブラウン首相は、約16か月前倒し総選挙を実施したことについて、投資に対する安定性の提供並びに進行中及び今後始動する開発事業の保護であると主張しましたが、事業進捗への懸念やバーブーダ島土地収用法改正の意図が背景にあったと言われています。投票率が過去最低であったこと及び与野党の得票率に大幅な隔たりがなかったことから、A B L Pが圧倒的な支持を獲得したのではなく、国民の政治への期待薄及び強力な野党の不在が勝因との見方もあります。

汚職撲滅への取組が期待されていたブラウン政権は、17年10月、英国人から不当に金銭を受け取った疑いで英国国家犯罪対策庁(N C A)に拘束されたマイケル元観光・経済開発投資・エネルギー大臣を即座に罷免しましたが、新内閣発足時に同氏を投資・貿易大臣に任命したため、国民からは厳しい声もあがり、18年5月15日、同大臣は別の汚職に関与した疑惑が取り沙汰され、大臣を辞職しました。

17年9月のハリケーン直撃によって壊滅状態に陥ったバーブーダ島は、ほぼ全ての島民が中央政府の助成金で運営されるバーブーダ議会により雇用されているとも言われてい

ます。アンティグア島民の一部はこれに不満を感じ、バーブーダ島の復興に際しては外国資本投入による経済促進・多角化が必須であるとの意見も出てきており、政府のバーブーダ島への対応も国民の関心事項のひとつです。

20年1月に、ブラウン首相は、ジョナス農業大臣を解任し、後任にマーシャル社会変革大臣を農業大臣に任命しました。ジョナス前大臣は5月に社会変遷・ブルーエコノミー大臣として復帰しました。

23年1月に実施された総選挙では、A B L Pが、前回総選挙時から議席を減らしたものの、9議席を獲得し3期連続の勝利を収めました。

3. 行政

a. 中央

議院内閣制で、下院の多数党の党首が総督により首相に任命され、政権を担当します。首相は上下両院議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命します（参考資料 1 アンティグア・バーブーダ内閣閣僚メンバー参照）。任期は5年です。

b. 地方

憲法により、バーブーダには地方政府としてバーブーダ議会が設置されています。

4. 立法

議会は、上院（17議席）および下院（17議席）からなる二院制で、実質的な権限は下院に集中する下院優位制です。下院は普通選挙により各選挙区より1名ずつ選出され、上院は総督、首相、野党党首、バーブーダ議会の推薦を受け、総督により任命されます。

5. 政党

A L P（A B L Pの前身）とU P Pが実力、支持ともに二分してきましたが、現在は、A B L Pが17議席中9議席を占め、野党U P Pが6議席、バーブーダ人民運動（B P M）が1議席、無所属が1議席を占めています。

◆ アンティグア・バーブーダ労働党（Antigua and Barbuda Labour Party : A B L P、与党）

党首 ガストン・ブラウン（Gaston Browne）

◆ 統一進歩党（United Progressive Party : U P P、野党）

党首 ハロルド・ロベル（Harold Lovell）

◆ バーブーダ人民運動（Barbuda People's Movement : B P M、野党）

党首 トレバー・ウォーカー（Trevor Walker）

6. 司法

アンティグア・バーブーダの司法制度は(1)簡易裁判所である治安判事裁判所(Magistrate's Court)、(2)東カリブ最高裁判所(Eastern Caribbean Supreme Court)、(3)英国枢密院(Privy Council)で構成されています。東カリブ最高裁判所下には、東カリブ諸国機構(OECS)の各加盟国にある高等裁判所(High Court)と、セントルシアにある控訴裁判所(Court of Appeal)があり、高等裁判所は重犯罪を、控訴裁判所は高等裁判所や治安判事裁判所等からの上告を受理しています。また、最終審である英国枢密院は、控訴裁判所からの上告を受理します。英国枢密院の出した見解は法的な意見にすぎませんが、アンティグア・バーブーダでは憲法の慣例によりこれに拘束力を与えています。なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国はカリブ司法裁判所(Caribbean Court of Justice: CCJ)の設立に合意し、2005年4月に同裁判所は開所されましたが、アンティグアは国内法の改正が進んでおらず、未だCCJは同国の最終審として認められていません。

7. 防衛・安全保障

小規模ながら独自の国防軍(陸軍及び沿岸警備隊)を有し、東カリブ諸国の地域安全保障システム(RSS)に加盟しています。アンティグアには、米国空軍の追跡基地が置かれています。

8. 外交

英連邦の一員として欧米諸国と密接な関係にある他、英語圏カリブ諸国で構成するカリコム、東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構(OECS)及びカリブ諸国連合(ACS)の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。WTOや地域貿易協定による貿易自由化が進む中で、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題になっています。近年米国のカリブ地域における影響力が低下するに伴い、中国が同地域における存在感を高めています。中国は、中国・中南米カリブ諸国共同体(CELAC)閣僚会合の開催及び継続的な要人往来を実施しているほか、2018年に同国最大級の投資案件となるセントジョンズ港の再開発計画事業を始動しました。加えて、クリケット・スタジアム、病院、国際空港ターミナルの建設等大規模経済協力案件を通じて二国間関係を緊密化させています。また、2017年9月のハリケーン・イルマの際、中国はUNDPを通じた支援(家屋修復)等、多額の協力を行っています。24年1月には、ブラウン首相が訪中し、習近平主席との会談を行い、両国は開発協力や相互査証免除等に関する10の協定に署名したほか、駐中国アンティグア大使館の開設式に出席しました。また、伝統的な友好国であるキューバとの間では医療協力、またベネスエラとはペトロカリブによる石油供給等、各種社会プロジェクトの実施によって、アンティグア・バーブーダとの関係を強化しています。なお、北朝鮮とも外交関係を有しています。

Ⅲ 経済

1. 概況

アンティグア・バーブーダの経済規模は小さく、それを補完するためにカリブ共同体（カリコム）及び東カリブ諸国機構（OECS）の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。産業は、古来は砂糖および綿を主体とした農業が主要でしたが、その後、観光業を中心とする経済構造に移行しました。1970年代以降、製造業発展の試みや農業再生プログラム等が実施されましたが、現在も観光が主要産業となっています。また、1990年代以降、オフショア金融取引が伸びましたが、世界的にオフショア取引に対し、厳しい目が向けられる中、2018年にはEUによる税務に関する非協力的な司法組織を有する国のリストにグレーとして掲載され、対応を迫られました。現在は解除され、カリブ地域におけるオフショア取引は制限されています。

経済の4割強を観光関連が占めると言われており、欧米諸国からの観光客の増減やハリケーン等の自然災害など、外的要因による影響を受けやすい脆弱な経済構造を有しています。長年にわたる債務問題を含む財政上の課題への取り組みとして2013年に投資による市民権取得プログラム（Citizenship by Investment Programme: CIP）を開始し、政府は歳入の増加に努めていますが、2022年には欧州議会でこの制度は2025年までに停止すべきであるとの議論がなされ、CIP制度を有するOECS5か国は対応を迫られています。また、2023年3月31日以降、米国の求めに応じる形でロシア、ベラルーシ国籍保持者からのCIPへの申請受付を中止しています。2020年のコロナ禍では、人の移動の規制から観光客が大きく減少した結果、主要産業である観光業に大打撃を与え、経済は大きく後退しましたが、2021年以降は回復に向かっています。

2. 近年の経済状況

アンティグア・バーブーダの経済は、古来は砂糖産業および綿栽培を主体とした農業が主産業でしたが、その後観光業が伸び、現在は観光業に大きく依存しています。2020年のコロナ禍では、訪問者数は62%減、訪問者による消費額57%減と大きく落ち込み、経済は前年比17.5%減と他カリブ諸国と比較しても深刻な後退となりました。2021年以降は観光業の急回復により、2021年は6.56%、2022年は8.46%とプラス成長に転じています（IMF推定値（22年4月））。しかしながら、クルーズ客が未だにコロナ禍前に回復していないことから、今後に期待されています。

カリブ海はハリケーン多発地域で、2017年9月のハリケーン・イルマによりバーブーダ島は壊滅的な被害を受け、その直後のハリケーン・ホセにより、一時全島民が島外へ避難しました。世界銀行は、これによりバーブーダ島は家屋の95%が被害を受け、GDPの9%相当の被害を受けたとしています。

アンティグア・バーブーダは、カリブ地域内の航空会社であるLIAT航空の本社があり、経営困難に陥っている同航空の立て直しに積極的に参画しています。2020年6月に

は、同航空の出資国間の中に他の航空会社で代替可能との意見がある中で、アンティグアは一旦清算後の再建を主張し、他の出資国の保有株を買い取り、L I A Tは2020年11月に7ヶ月ぶりに運航を再開しました。現在は、アフリカの航空会社の協力を得るべく積極的な働きかけをしています。

また2019年9月には、西インド諸島大学(UWI)の4番目のキャンパスとなる、ファイブアイランド・キャンパスがアンティグアに開校しました。

表1 GDP 総額(単位:億米ドル)名目

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
GDP 総額	14.68	16.05	16.75	14.16	15.61	17.58

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表2 GDP 成長率(実質)(単位%)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
成長率	3.14	6.82	4.34	▲17.50	6.56	8.46

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表3 インフレ率(消費者物価指数:年間平均)(単位:%)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
インフレ率	2.43	1.21	1.43	1.06	1.63	7.53

(出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

3. 産業

a. 観光業

主産業は観光業であり、多くのクルーズ船が訪れます。当国の人口は10万人弱ですが、2019年には約105万人の訪問者を数え、うち7割がクルーズ船乗客でした。観光とその関連産業は、GDPの44%に貢献しており、就業者の9割を吸収しているという試算もあります。2020年の総観光客数はコロナ禍の影響を受けて39.8万人と、前年比62%減という大幅な減少となりましたが、2023年は103.4万人まで回復しました。観光客による支出額も、2019年の21億東カリブドルから2020年には9億東カリブドルへと急減しましたが、2022年は18億東カリブドルまで回復しました。コロナ以前の水準を回復するには時間を要することが予想されます。

b. 農業

当国の農業は、周辺のカリブ諸国と比較し、小規模であるため、農産品の輸入依存度が高く、自国農産品は主に国内向けにのみ生産販売されています。その中で、ブラック・パイナップルと海島綿は外貨獲得における手段の一つであり、ブラック・パイナップルは一部をノルウェーに輸出し

ています。海島綿は、繊維の宝石と呼ばれる希少価値のある綿で、協同組合西印度諸島海島綿協会と貿易協定を結び日本にも輸出していましたが、2016年以降、生産量の低下を理由に取引が停止しています。水不足が農業にも影響を及ぼしており、ダム建設も検討されています。

c. 投資による市民権プログラム

当国の市民権取得プログラム（C I P）では、18歳以上の申請者が国家開発基金への寄付、不動産投資、ビジネス投資を通じて市民権の獲得が可能となり、131の国と地域に対して査証免除の渡航が可能となります。

2014年12月より、政府は原則、アフガニスタン、イラン、イラク、北朝鮮、ソマリア、イエメン国籍からの申請を受領しないことを決定しましたが、これらの国籍を保有しつつも、カナダ、米国、英国の永住権を保有する適正な申請者に対しては、その申請を許可しています。市民権プログラムによる収入は2019年には政府歳入の13%、2020年は10%、2021年は9%を占め、2024年も9%を占める見込みです。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構（O E C S）内では、通貨統合（東カリブ通貨機構）が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行（E C C B）が発行する東カリブドルを使用しています。東カリブドルは、1976年より発行し、為替相場は1米ドル＝2.7東カリブドルに固定されています）。

O E C S諸国は2008年の金融危機の後、東カリブ通貨機構の財政政策として、財政赤字及び公的債務の削減等を目的とした安定化プログラムを導入しましたが、アンティグア・バーブーダは慢性的な財政難に見舞われており、公的債務の対GDP比が非常に高く（表4）、新規事業への積極的な投資や長期的な財政計画を実施するのが困難な状況にあります。C I Pからの収入は歳入増に貢献していますが、I M Fは外的要因に左右される同プログラムへの財源依存を改善し、公共財政の健全化に取り組むよう助言しています。

2018年3月、ブラウン首相は、前政権下での1億1,850万米ドルのI M Fからの借入を完済したと発表し、公的債務のGDP比は、2019年に82%まで減少しました。しかしながら、2020年のコロナ禍で公的債務は101%まで膨らみ、2021年も102%と高い債務比率は継続していますが、2030年に70%まで減らすという目標を掲げています。東カリブ銀行は、2019年3月よりデジタル通貨（D c a s h）の試験導入を開始し、アンティグアもグレナダ、セントキッツ、セントルシアと共に参加しました。

表4 公的債務対GDP比（単位：%）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
債務割合	92.19	87.76	81.84	98.18	96.32	86.24

(*推定値 出所：IMF World Economic Outlook Database October 2023)

5. 貿易

アンティグア・バーブーダの貿易は、恒常的に輸入総額が輸出総額を大きく上回っており、貿易収支は大きく入超で、サービスの黒字で補っています。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出	0.56	0.70	1.01	0.59	0.52	0.59
輸入	14.96	18.87	18.92	13.45	16.08	22.14

（出所：東カリブ中央銀行）

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2019年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
1	アラブ首長国連邦	52.7	米国	48.2
2	EU	10.6	EU	8.1
3	米国	9.8	中国	7.4
4	セント・マーティン	6.0	日本	4.4
5	セントルシア	3.2	トリニダード・トバゴ	4.0

（出所：WTO Trade Profiles 2023）

6. 経済統合

1974年にカリコムに加盟し、カリコム単一市場・経済（CSME）を推進しており、パハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間（12か国）で単一市場（CSM）が2006年に発効しました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合は無関税です。

カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名している他、対カナダ貿易経済協力協定を締結しています。

また、カリコム及びカリブ諸国連合（ACS）を通じて、南米南部共同市場（メルコスール）、中米統合機構（SICA）等の中南米経済との連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構（OAS）にも加盟していますが、2011年に中南米カリブ諸国共同体（CELAC）が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

東カリブ諸国機構（OECS）は域内の往來自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。OECSは、既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ高いレベルでの経済統合が実現しているといわれています。

7. 対日貿易

対日貿易は恒常的に輸入額が輸出額を大きく上回っています。日本からの輸入品は主に自動車です。

表7 対日貿易(2023年)(単位:千円)

対日輸出総額	32,394	対日輸入総額	1,450,544
主な輸出品	肉類及び同調製品 32,394	主な輸入品	自動車 1,329,534 映像機器 14,238 ポンプ及び遠心分離機 9,410

(出所:財務省貿易統計、国別総額表及び国別概況品別表)

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1981年11月1日に独立したアンティグア・バーブーダを同6日付で承認し、1982年10月4日に外交関係を樹立しました。1984年3月以降、在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄しています。アンティグア・バーブーダ側は、1997年5月に駐日名誉領事を設置し、同年7月に初代駐日大使（本国常駐）を任命しました。駐日名誉領事は2000年6月に一時廃止しましたが、04年3月に再開しています。

アンティグア・バーブーダは1982年に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟しました。当初は強固な反捕鯨国でしたが、現在は海洋生物資源の持続可能な利用の立場を強く支持している国の一つです。

2. 開発協力

日本のアンティグア・バーブーダに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境及び水産分野を中心に行われています。1997年度以降、7件（計57.68億円）の水産無償資金協力を実施したほか、ハリケーン被害への対応としてハリケーン・エミリー（1998年、785万円）、ハリケーン・イルマ（2017年、400万円）の被害に対する緊急援助を実施しました。

2010年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始され、2021年5月までに計7件が実施されています。また、無償資金協力（経済社会開発計画）により、水産業の発展を図るための水産関連機材供与（2018年度、2億円）やサルガッサム海藻対策としての機材供与（2020年度、2億円）、更に水不足解消を目的とした海水淡水化装置の増設（2023年度、2億円）を決定しました。技術協力では、1987年度以降、133人の研修員を我が国に受け入れており、1997年度以降、水産や下水道等の専門家を中心に12人（広域専門家を含む）を同国に派遣しました（2021年度までの累計）。また、2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業のカリブ地域漁業・水産業開発・管理マスタープラン開発調査（3年間）、2013年度から18年度はOECSの6か国を対象としたカリブ地域漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト（5年間）を実施し、2020年度からはその後継として、カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクトが開始されました。

（参考：無償資金協力の実績）

1997年度	セントジョンズ水揚・流通施設建設計画	(12.80億円)
2000年度	零細漁業復興計画（1/2）	(8.57億円)
2001年度	零細漁業復興計画（2/2）	(7.98億円)
2003年度	水産センター建設計画（1/2）	(1.68億円)
2004年度	水産センター建設計画（2/2）	(7.53億円)

2009 年度	バーブータ島零細漁業施設整備計画	(13.28 億円)
2015 年度	水産関連機材整備計画	(5.84 億円)
2015 年度	経済社会開発計画（防災機材）	(1.00 億円)
2016 年度	経済社会開発計画（海水淡水化装置）	(2.00 億円)
2017 年度	経済社会開発計画（防災機材）	(2.20 億円)
2018 年度	経済社会開発計画（水産機材）	(2.00 億円)
2020 年度	経済社会開発計画（サルガッサム対策機材）	(2.00 億円)
2023 年度	経済社会開発計画（海水淡水化装置）	(2.00 億円)

3. 要人往来

（往訪）

2006 年 6 月	金子恭之農水大臣政務官
2008 年 6 月	木村仁外務副大臣
2015 年 6 月	宇都外務大臣政務官
2018 年 5 月	佐藤正久外務副大臣
2019 年 1 月	小野寺五典衆議院議員
2022 年 10 月	秋本真利外務大臣政務官（東カリブ漁業大臣会合）

（来訪）

2000 年 11 月	ハンフリーズ貿易・商業・消費者問題大臣（日・カリブ閣僚レベル会議）
2003 年 5 月	バード農業・国土・漁業大臣（日本鯨類研究所による招聘）
2004 年 6 月	コート財務大臣（無償資金協力の契約署名のため訪日）
2004 年 12 月	サミュエル農水大臣（無償資金協力の契約署名のため訪日）
2005 年 6 月	リバプール駐日大使（鯨類の持続的利用代表者会合）
2006 年 5 月	スペンサー首相兼外相、ラベル観光航空相等 （海外漁業協力財団による招聘）
2006 年 5 月	マサイヤ農業担当国務大臣、リバプール駐日大使 （鯨類の持続的利用代表者会合）
2007 年 2 月	マサイヤ農業担当国務大臣、リバプール駐日大使（IWC 正常化会合）
2008 年 1 月	リバプール駐日大使（信任状捧呈）
2008 年 4 月	マサイヤ農業担当国務大臣
2010 年 9 月	リバプール駐日大使（第 2 回日・カリコム外相会議）
2014 年 4 月	マサイヤ司法省付国務大臣
2014 年 11 月	グリーン貿易・商業・産業・スポーツ・文化・国家的祝祭大臣 （第 4 回日・カリコム外相会議）
2016 年 10 月	マイケル・ブラウン教育科学技術相 （第 13 回国際科学技術関係大臣会合）

2019 年 10 月 ウィリアムス総督夫妻(即位の礼出席)
2021 年 8 月 グリーン外務大臣(オリンピック委員会委員長、東京五輪出席、外相会談)
2022 年 9 月 マシュー教育スポーツ大臣(安倍元総理国葬出席)

4. 文化・人的交流

文化事業としては、2000年に国際交流基金事業の江戸風・独楽ワークショップを実施しました。人的交流としては、平成20年度の外交官日本語研修に1人、平成21年度～同26年度JETプログラムで計3人、平成21年度～令和4年度若手外交官・行政官招へいで計7人が、アンティグア・バーブーダから来日、令和2年度は1名がオンライン参加をしています。

2020年東京オリンピック(2021年に延期)のアンティグア・バーブーダのホストタウンは、鹿児島県与論町で、2019年11月には、現地中学校の生徒らとの交流が行われました。

2019年11月、令和元年秋の外国人叙勲で、ダベン・ジョセフ・アンティグア・バーブーダ首相府開発担当大使に長年の功績を称え、旭日中綬章が授与され、2020年1月に総督府で授賞式が行われました。

5. 在留邦人

2024年2月現在の在留邦人数は5人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	単位：東カリブドル 1米ドル=2.7東カリブドルで原則固定。 紙幣：5、10、20、50、100ドル。 硬貨：1、2、5、10、25セント。 東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可。米ドルもほとんどの場所で使用可
電話	アンティグア・バーブーダの国番号：1-268 アンティグア・バーブーダにかける場合 1-268+相手先電話番号（7桁） アンティグア・バーブーダからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 * 国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要
電圧	電圧：230ボルト、周波数：60ヘルツ プラグの形状：AタイプおよびBタイプ（日本と同じ）
観光情報	Antigua and Barbuda Tourism Authority http://www.visitantiguabarbuda.com/ Antigua Hotel & Tourism Association http://www.antiguahotels.org/
交通手段	島内の交通手段として、ミニバス及びタクシーがある。タクシーにはメーターがなく、行き先によって料金が決まっています。
治安	人口比の犯罪件数は多く、沿岸対策の脆弱性から違法銃器、薬物が蔓延しており、銃器等を使用した凶悪事件は増加傾向にあります。また、外国人旅行者の犯罪被害も報告されていることから、犯罪の対象になりやすい華美な服装は避け、携行品への注意を怠らず、夜間の外出や閑散とした場所への立ち入りは避ける等の細心の防犯対策が必要です。

VI 主要連絡先

警察	☎ 999 / 911 / 462-0125
救急車	☎ 999 / 911 / 562-2443
消防署	☎ 999 / 911 / 462-0044
国際空港 V.C.バード国際空港	☎ 484-2300
航空会社 ・カリビアン ・LIAT ・アメリカン航空 ・英国航空 ・エア・カナダ	☎ (1-800) 744-2225 ☎ 480-5601 ☎ (1-800) 744-0006 ☎ (1-800) 247-9297 ☎ 462-6632
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (アンティグア・バーブーダを管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はアンティグア・バーブーダからかける場合の番号)

参考資料 1

アンティグア・バーブーダ閣僚名簿

(2023年1月組閣)

2024年2月現在

1 閣僚 (Ministers for Government)

(ABLP : アンティグア・バーブーダ労働党)

(1)	首相兼財務・企業統治・官民連携大臣 Prime Minister and Minister for Finance, Corporate Governance and Public Private Partnerships	ガストン・ <u>ブラウン</u> The Honourable Gaston BROWNE	下院議員 ABLP
(2)	司法長官兼法務・公共安全・出入国管理・労働大臣 Attorney General and Minister for Legal Affairs, Public Safety, Immigration and Labour	ステドロイ・キューティー・オリベロ・ <u>ベンジャミン</u> The Honourable Steadroy Cutie Olivero BENJAMIN	下院議員 ABLP
(3)	保健・健康・社会変革・環境大臣 Minister for Health, Wellness, Social Transformation and the Environment	モルウィン・モーゴースン・ <u>ジョセフ</u> The Honourable Sir. Molwyn Morgorson JOSEPH	下院議員 ABLP
(4)	外務・農業・貿易・バーブーダ島問題大臣 Minister for Foreign Affairs, Agriculture, Trade, and Barbuda Affairs	エバリー・ポール・チェット・ <u>グリーン</u> The Honourable Everly Paul Chet GREENE	下院議員 ABLP
(5)	観光・民間航空・交通・投資大臣 Minister for Tourism, Civil Aviation, Transportation and Investment	ヘンリー・チャールズ・ <u>フェルナンデス</u> The Honourable Charles Henry FERNANDEZ	下院議員 ABLP
(6)	情報通信技術(ICT)・公益事業・エネルギー大臣 Minister for Information Communication Technologies	メルフォード・ウォルター・ <u>ニコラス</u> The Honourable Melford Walter NICHOLAS	下院議員 ABLP

	(ICTs), Utilities and Energy		
(7)	住宅・公共事業・土地・都市再開発大臣 Minister for Housing, Works, Lands and Urban Renewal	マリア・パネッサ・ <u>ブラウ</u> ン The Honourable Maria Vanessa BROWNE	下院議員 ／女性 ABLP
(8)	教育・スポーツ・創造産業大臣 Minister for Education, Sport and Creative Industries	ダリル・シルベスター・ <u>マ</u> <u>シュー</u> The Honourable Daryll Sylvester MATTHEW	下院議員 ABLP

2 国務大臣 (Minister for State)

	保健・健康・社会変革・環境省付 社会変革担当国務大臣 Minister for State within the Ministry for Health, Wellness, Social Transformation and the Environment with responsibility for Social Transformation	サマンサ・ニコル・ <u>マーシ</u> <u>ヤル</u> Senator the Honourable Samantha Nicole MARSHALL	上院議員 ／女性 ABLP
	財務・財務・企業統治・官民連携 省付国務大臣 Minister of State in the Ministry of Finance, Corporate Governance and Public Private Partnerships	ドウェイン・ <u>ジョージ</u> The Honourable Dwayne GEORGE	

3 政務次官 (Parliamentary Secretaries)

	教育・スポーツ・創造産業省付政 務次官 Parliamentary Secretary in the Ministry for Education, Sport and Creative Industries	シェネラ・マリー・シャデ ィーダ・ <u>ゴビア</u> Senator the Honourable Shenella Mary Shadida GOVIA	上院議員 ／女性 ABLP
	住宅・公共事業・土地・都市再開 発省付政務次官 Parliamentary Secretary in the Ministry for Housing, Works,	クレメント・マーレイ・マ ンデラ・ <u>アントニオ</u> Senator the Honourable Clement Marley Mandella	上院議員 ABLP

	Lands and Urban Renewal	ANTONIO	
	外務・農業・貿易・バーブダ島 問題省付政務次官 Parliamentary Secretary in the Ministry for Foreign Affairs, Agriculture, Trade, and Barbuda Affairs	ナシントール・ネッド・ <u>チャールズ</u> Senator the Honourable Knacyntar Nedd CHARLES	上院議員 ／女性 ABLP

（当館注：閣議には首相、大臣及び司法長官が出席し、国務大臣及び政務官は推薦によって出席します。上級大臣は顧問的な地位を有し、通常、各大臣より高位にあります（憲法第70条及び外務省の見解）。）

参考資料２：アンティグア・バーブーダ祝祭日（２０２４年）

１月 １日	NEW YEAR' S DAY	元旦
３月２９日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
４月１８日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
５月 ６日	LABOUR DAY	労働者の日
５月２０日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
８月 ５日	CARNIVAL MONDAY	カーニバルマンデー
８月 ６日	CARNIVAL TUESDAY	カーニバルチューズデー
１１月 １日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
１１月 ９日	VERE CORNWALL BIRD SNR. DAY	ベア・バード・デイ
１２月２５日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
１２月２６日	BOXING DAY	ボクシングデー

2024年2月
在トリニダード・トバゴ大使館

当館管轄国と日本の貿易関係 (2022年全期)

	アンティグア・ バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・ トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	1,450,544 (619,136)	554,396 (506,177)	1,128,546 (683,325)	861,805 (387,687)	1,654,054 (1,164,733)	677,253 (513,088)	14,728,545 (8,546,026)	12,696,486 (9,148,809)	8,902,515 (6,427,637)
主要 輸入品目	自動車 1,329,534 映像機器 14,238 ポンプ及び遠心 分離機 9,410	自動車 390226 建造物及び同 建設材 41,610 原動機 15,826	自動車 1,044,941 原動機 47,122	自動車 464,709 船舶類 360,218 ポンプ及び遠心 分離機 3,171	自動車 1,510,903 自動車部品 23,851 構造物及び同 建設材 9,011	自動車 568,298 原動機 20,768 ポンプ及び遠心 分離機 11,634	自動車 11,305,105 原動機 809,168 自動車部品 723,702 ゴム製品 211,717	自動車 10,672,717 原動機 476619 自動車部品 222,124	自動車 6,887,762 ゴムタイヤ及び チューブ 896,332 原動機 245,641 自動車部品 73,650
対日 輸出総額	32,394 (1,674)	57,976 (31,894)	0 (1,758)	480 (2,085)	1,383 (6,734)	428,507 (73,041)	25,436,848 (11,275,924)	546,990 (860,026)	657,350 (399,797)
主要 輸出品目	肉類及び同調 製品 32,394	衣類及び附属品 28,169 精密機器類 11,992		電気機器 480	アルコール飲料 1,383	魚介類 426,197 電気回路等の 機器 2,310	有機化合物 16,539,506 液化天然ガス 8,653,021 非鉄卑金属くず 132,604 アルコール飲料 51,234	非鉄金属鉱 487,814 生きた動物 28,130 アルコール飲料 23,964	魚介類 617,371 木材 31,650 生きた動物 6,998
対日 貿易収支	-1,418,150 (-617,462)	-496,420 (-321,941)	-1,128,546 (-681,567)	-861,325 (-385,602)	-1,652,671 (-1,157,999)	-248,746 (-440,047)	-10,708,303 (-2,729,898)	-12,149,496 (-8,288,783)	-8,245,165 (-6,027,840)

<単位> 1,000 円 / <出典> 財務省貿易統計: 国別総額表, 国別概況品別表()内 2022 年総額